

氷見市における現状と課題について

- 1 計画段階から市民参加による政策づくりが盛んに行われているが、これらの市民参加をどんなときに・どのような手法で行うかという参加の共通ルールができていない。

▶（どんなときに）対象事業

氷見市新庁舎移転プロジェクト、氷見駅周辺整備事業、朝日山公園整備事業などまちづくりの整備分野では、市民参加が盛んに行われ始めている。

▶（どんな方法で）手法

- ・パブリックコメント
- ・委員会方式
- ・市民会議方式
- ・アンケート
- ・ワークショップ

など

- 2 自治会活動や地域づくり協議会、NPO・各種団体による市と協働したまちづくり活動が多彩に行われているが、協議会の法的位置づけや、NPO等の活動を支援し、協働していくための仕組み、制度が不十分である。

地域づくり協議会の法的位置づけ（前回配布参考資料：他市の自治基本条例参照）

→氷見市の「地域づくり協議会」は法的位置づけがない。

▶伊賀市 第24条 住民自治協議会

「住民自治協議会には権限の付与や財政支援をするため一定の要件を設けることとしました」  
(伊賀市自治基本条例解説)

▶朝来市 第15条 地域自治協議会

「地域自治協議会を朝来市における地域協働の基盤として位置づけており…」  
(朝来市自治基本条例逐条解説書)

▶高松市 第23条 地域コミュニティ協議会

「地域コミュニティ協議会は、地域を代表する任意の自治組織ですが、地域コミュニティ協議会に対して権限の付与や財政支援を行うため、一定の要件を設け、市長が認定する…」  
(高松市自治基本条例逐条解説)

### 氷見市におけるNPO支援制度

#### NPO法人設立支援事業

NPO法人の設立に際し、必要とされる経費の2分の1に相当する額で20万円を限度とします。

#### ▶協働の手法

- ・委託…協働になじむ事業を委託する手法
- ・共催…NPOと行政が主催者となり共同で一つの事業を行う手法
- ・実行委員会、協議会…NPOと行政などで構成した「実行委員会・協議会」が主催する手法
- ・事業協力…NPOと行政との間で協定を結び、一定期間継続的に事業を協力して実施する手法
- ・補助…行政がその事業等を助長するため金銭等を交付する手法
- ・後援…NPOが行う公益性の高い事業に「行政」の後援名義の使用を認め支援する手法
- ・情報交換、提供…双方が持っている情報を積極的に提供し、活用する手法
- ・物的支援…公益性の高い活動に必要な物品、用具等の提供支援を行う手法

3 市民参加や協働の前提となる情報が、市民にわかりやすく提供されていない（まちづくりデータ・市政情報の公開・共有）。

市民の皆さんに市政に参加していただくためには、その前提として、情報公開、共有が欠かせません。

市政情報の公開・共有がされているか。

- ・施策の目的や背景
- ・施策の案に係る市の考え方や論点
- ・市民が当該施策の案の内容を理解するために必要な資料  
など

4 これからの自治、まちづくりを担う後継者が不足しており人材育成が急務となっている。

- ・自治会役員など各種役員を一人が何役もこなす状況
- ・輪番制、任期1年といった組織の増加
- ・自治会未加入者
- ・地域の過疎化、高齢化

※その他、行政の目が行き届かない分野での課題は数多くあると思われます。